



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 11 日

上場会社名 タビオ 株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁 (TEL) 06-6632-1200
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	11,099	10.0	431	301.9	448	264.2	130	—
23 年 2 月期第 3 四半期	10,094	△3.2	107	△84.6	123	△83.0	1	△99.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	19.11	—
23 年 2 月期第 3 四半期	0.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	8,975	4,878	54.4	716.19
23 年 2 月期	8,213	4,950	60.3	726.65

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 4,878 百万円 23 年 2 月期 4,950 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24 年 2 月期	—	0.00	—		
24 年 2 月期(予想)				20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,496	8.8	840	111.0	861	101.9	303	100.1	44.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	6,813,880株	23年2月期	6,813,880株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	1,779株	23年2月期	1,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	6,812,101株	23年2月期3Q	6,812,136株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年11月30日）における国内経済におきましては、東日本大震災後の自粛ムードの緩和や夏場の節電対策商品等が好調に推移したことによって、国内景気は回復基調を示しておりましたが、欧州債務問題の深刻化や米国経済の減速、円高の長期化やタイの洪水被害による企業業績への影響など、世界経済の減速が国内経済に大きく波及し、景気の先行きに対する不透明感が増してきております。

国内衣料品販売におきましては、震災後の自粛ムードが和らいでからは消費意欲が高まり、節電による暑さ対策・クールビズ関連消費が好調に推移しましたが、9月の2度にわたる台風の影響や10月下旬～11月中旬頃まで例年に比べ高い気温が続いた影響により、秋冬物需要は不安定な状況となりました。11月下旬以降は、気温が低下したことから、防寒衣料を中心に動きが活発となり、ようやく冬本番の様相を呈して参りました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第3四半期連結累計期間における業績におきましては、震災後の春物需要の反動やメディアで当社が取り上げられたことによる影響、節電による暑さ対策のニーズにマッチした夏物商品を展開できたこと等により春夏物商戦は好調に推移しました。秋物商戦におきましては、2度にわたる大型台風の影響や例年よりも高い気温が続いたことによる影響で、店頭の動向は不安定な状況となりましたが、効果的な商品打ち出しやタイムリーなイベントを行うと共に、店頭スタッフ主導の下、お客様のニーズに素直にお応えする商品展開を行えたことにより、売上高は前年を上回ることができました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、店頭主導による営業活動を強化していき、お客様のニーズを的確に掴むと共に、販売に専念できるオペレーションの充実に努めて参りました。また、新規出店に繋げて行くための催事店舗の出店を積極的に推し進めていく一方、既存店舗の好立地へのリニューアルも推進して参りました。

「ショセツ関連部門」においても、店頭主導による営業活動を強化して行くと共に、将来の新規出店に繋がる積極的な催事売場への出店を行い、新規顧客の確保に努めて参りました。また、OL層に向けての健康系商品の本格展開にも着手し、新たなブランド展開の可能性にもチャレンジしております。さらに、紳士靴下事業では、メディアによるブランド認知度の高まりを好機と捉え、店頭への商品供給の確保と靴下屋・ショセツ事業における複合型店舗としての販路拡大に尽力して参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店6店舗、直営店21店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店12店舗の退店により、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店130店舗、直営店154店舗（海外子会社の9店舗を含む）、合計284店舗となりました。

利益面におきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額53百万円、直営店の契約解除に伴う賃貸借契約解約損15百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,099百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は431百万円（前年同期比301.9%増）、経常利益は448百万円（前年同期比264.2%増）、四半期純利益は130百万円（前年同期より128百万円の増益）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、ソフトウェアで153百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金で592百万円、商品で256百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて762百万円増加し、8,975百万円となりました。

負債については、長期借入金で229百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金で775百万円、資産除去債務で106百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて833百万円増加し、4,096百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて71百万円減少し、4,878百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から54.4%に減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、2,253百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額で593百万円、たな卸資産の増加額で257百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益で356百万円、減価償却費で299百万円、仕入債務の増加額で775百万円、その他の負債の増加額で220百万円あったこと等により、813百万円（前年同期より1,109百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で174百万円、無形固定資産の取得による支出で69百万円あったこと等により、△264百万円（前年同期より386百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出で260百万円、配当金の支払額で203百万円あったこと等により、△470百万円（前年同期より1,166百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期における通期の業績予想については、平成23年10月6日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は59,507千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は99,690千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,117	2,176,178
受取手形及び売掛金	1,475,193	882,352
商品	808,375	552,156
貯蔵品	1,037	636
その他	183,689	245,582
貸倒引当金	△63,906	△34,084
流動資産合計	4,657,507	3,822,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,007,389	950,218
土地	1,182,014	1,181,477
その他(純額)	249,693	208,548
有形固定資産合計	2,439,097	2,340,243
無形固定資産		
ソフトウェア	760,878	913,890
その他	43,610	44,976
無形固定資産合計	804,489	958,867
投資その他の資産		
差入保証金	978,434	963,458
その他	97,369	129,338
貸倒引当金	△1,195	△1,153
投資その他の資産合計	1,074,609	1,091,643
固定資産合計	4,318,196	4,390,754
資産合計	8,975,704	8,213,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,362	708,209
短期借入金	58,748	36,567
1年内返済予定の長期借入金	313,222	344,004
未払法人税等	127,515	78,137
賞与引当金	28,406	109,778
その他	886,078	611,579
流動負債合計	2,897,333	1,888,276
固定負債		
長期借入金	764,482	993,990
退職給付引当金	130,223	111,311
資産除去債務	106,547	—
その他	198,368	269,993
固定負債合計	1,199,622	1,375,295
負債合計	4,096,955	3,263,571

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,432,286	4,506,471
自己株式	△952	△952
株主資本合計	4,938,546	5,012,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,733	△3,948
為替換算調整勘定	△55,064	△58,777
評価・換算差額等合計	△59,798	△62,725
純資産合計	4,878,748	4,950,005
負債純資産合計	8,975,704	8,213,577

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,094,554	11,099,917
売上原価	4,535,210	4,973,325
売上総利益	5,559,343	6,126,591
販売費及び一般管理費	5,452,020	5,695,250
営業利益	107,323	431,340
営業外収益		
受取利息	1,990	2,811
仕入割引	19,174	16,704
固定資産賃貸料	8,755	3,004
受取手数料	—	8,476
その他	10,267	9,226
営業外収益合計	40,188	40,223
営業外費用		
支払利息	14,068	14,894
固定資産賃貸費用	3,759	872
為替差損	5,555	7,006
その他	1,026	501
営業外費用合計	24,409	23,274
経常利益	123,102	448,289
特別利益		
本社移転損失引当金戻入額	24,763	—
特別利益合計	24,763	—
特別損失		
固定資産除却損	66,253	11,380
リース解約損	9,144	1,698
賃貸借契約解約損	2,476	15,300
減損損失	10,435	10,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,222
特別損失合計	88,309	91,838
税金等調整前四半期純利益	59,556	356,450
法人税、住民税及び事業税	10,460	159,670
法人税等調整額	47,265	66,601
法人税等合計	57,726	226,272
少数株主損益調整前四半期純利益	—	130,178
四半期純利益	1,829	130,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,556	356,450
減価償却費	193,860	299,633
減損損失	10,435	10,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,949	29,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,222
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△77,746	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,173	△81,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,131	18,912
受取利息及び受取配当金	△1,990	△2,811
支払利息	14,068	14,894
固定資産除却損	66,253	11,380
売上債権の増減額 (△は増加)	△701,354	△593,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351,825	△257,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	685,009	775,762
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,682	21,130
その他の負債の増減額 (△は減少)	154,075	220,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,631	51,715
小計	△11,699	928,664
利息及び配当金の受取額	2,113	2,736
利息の支払額	△14,933	△13,992
法人税等の支払額	△270,942	△103,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,461	813,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,882	△174,530
有形固定資産の除却による支出	△6,438	△2,298
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△362,070	△69,917
貸付けによる支出	—	△7,960
貸付金の回収による収入	6,976	9,205
その他の支出	△85,560	△69,734
その他の収入	58,416	50,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,558	△264,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71,177	30,568
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△193,421	△260,290
自己株式の取得による支出	△10	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,848	△37,244
配当金の支払額	△202,594	△203,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,947	△470,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,281	△1,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△256,353	76,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,710	2,176,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,847,356	2,253,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。